

特集

第194回 地元企業動向調査結果【2022年10~12月期】

～『景況感DIは△2.3と7.7ポイント上昇し、3期連続で改善』～

概要

2022年10~12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.3と7.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。コロナ禍による経済社会活動に関する制限が解消に向かうなか、個人消費の持ち直しの動きが続き、非製造業を中心に景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△7.7と5.5ポイント低下の見通し。原材料・エネルギー価格の高騰で企業収益が圧迫され、物価高で家計が負担を強いられる状況が続くなか、海外経済の減速懸念なども景況感の重荷となっており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2022年10~12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.3と7.7ポイント上昇し、3期連続で改善。業種別にみると、製造業は△10.1と2.1ポイント上昇し、非製造業は4.9と12.9ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△7.7と5.5ポイント低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、3期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は2期ぶりに不足超に転じた。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは2期連続で低下、販売価格DIは7期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：2期連続の不足超で不足感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△7.1と4.4ポイント改善。

3. 雇用人員：9期連続の不足超過で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」と「人員不足」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が6.6ポイント上昇、非製造業が4.6ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI(Diffusion Index)という。

■調査結果について

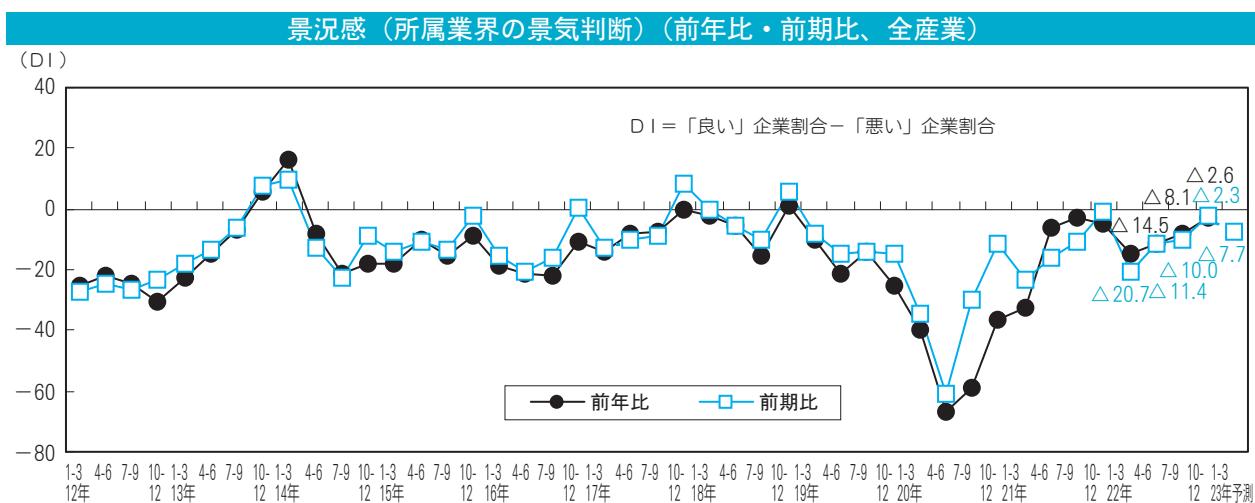
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

1 景況判断

1. 墓況感（所属業界の墓地判断）～墓況感Dは△2.3と7.7ポイント上昇し、3期連続で改善～

2022年10~12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.3と7.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。コロナ禍による経済社会活動に関する制限が解消に向かうなか、個人消費の持ち直しの動きが続き、非製造業を中心に景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△7.7と5.5ポイント低下の見通し。原材料・エネルギー価格の高騰で企業収益が圧迫され、物価高で家計が負担を強いられる状況が続くなか、海外経済の減速懸念なども景況感の重荷となっており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。



*「22年」「23年」等は、2022年、2023年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△10.1と2.1ポイント上昇。その他の製造業(+32.0ポイント)、繊維製品(+22.1ポイント)などが上昇し、機械工業(△57.7ポイント)、金属製品・非鉄(△22.2ポイント)などが低下した。

非製造業は4.9と12.9ポイント上昇。卸売業(+29.0ポイント)、不動産業(+22.2ポイント)などが上昇し、運輸業(△25.0ポイント)、サービス業(△14.3ポイント)が低下した。

来期は、製造業は△2.0と8.1ポイント上昇、非製造業は△13.0と17.9ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向						
業種別D-I 【奈良県】	回答 企業 数	前期比D-I				
		前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測) C	C-B
全産業	311	△10.0	△2.3	7.7	△7.7	△5.5
製造業	149	△12.1	△10.1	2.1	△2.0	8.1
食料品	15	△13.3	6.7	20.0	6.7	0.0
繊維製品 (靴下)	24	△30.4	△8.3	22.1	△8.3	0.0
木材・木製品	12	0.0	0.0	0.0	△8.3	△8.3
化学・医薬品	17	△21.4	△35.3	△13.9	△17.6	17.6
プラスチック製品	10	14.3	0.0	△14.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	22	△15.0	△13.6	1.4	△13.6	0.0
機械工業	18	0.0	△22.2	△22.2	△11.1	11.1
その他の製造業	13	50.0	△7.7	△57.7	7.7	15.4
30	△32.0	0.0	32.0	16.7	16.7	16.7
非製造業	162	△7.9	4.9	12.9	△13.0	△17.9
卸売業	34	△29.0	0.0	29.0	△17.6	△17.6
小売業	22	△20.8	△18.2	2.7	△9.1	9.1
建設業	38	△5.9	2.6	8.5	△2.6	△5.3
不動産業	9	0.0	22.2	22.2	0.0	△22.2
運輸業	9	25.0	0.0	△25.0	△33.3	△33.3
ホテル・旅館	10	71.4	90.0	18.6	△60.0	△150.0
サービス業	14	0.0	△14.3	△14.3	△7.1	7.1
その他の非製造業	26	△5.3	7.7	13.0	△7.7	△15.4

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内 容
化学・医薬品	かぜ薬など、受注の状況は回復基調にある。
プラスチック製品	原材料は数回にわたり値上げがあったが、製品の値上げにより吸収できている。
プラスチック製品	新商品の販売が好調に推移しており、前年比で増収を確保した。
プラスチック製品	今年の秋頃までは設備のフル稼働状態が続く見込みである。
機械工業	取引先の了解を得て、製品価格の値上げを複数回実施した。
その他の製造業	仕入材価格の高騰を受けて製品価格への転嫁を進めており、生産の減少を売上の増加でカバーしている。
ホテル・旅館	全国旅行支援による効果で、宿泊関係は好調に推移している。

悪化に関するコメント

業種	内 容
食料品	原材料価格や人件費の高騰が要因で、利益は減少している。
繊維製品	生産量・売上は増加しているが、ガス・電気代の上昇で採算は悪化している。
繊維製品	原材料やエネルギー価格上昇分の転嫁が進まず、足元で採算悪化を招いている。
木材・木製品	木材以外の建築資材の値上がり幅が大きく、住宅市況悪化の影響を受けている。
木材・木製品	電気代、重油代の値上げが続いているが、製品価格への転嫁が進まず、利益率が低下している。
金属製品・非鉄	原材料価格が大幅に上昇している。
プラスチック製品	業務用食器を取り扱っているが、コロナ禍の収束が見通せず、業況の回復にはしばらく時間を要するものと考えている。
その他の製造業	半導体の材料となる電子部材の納期が長期化している。
卸売業	仕入価格、各種諸経費、人件費の高騰で、利益減少の要因となっている。
卸売業	価格競争の状況もあり、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれていない。商品の入荷も大幅に遅延している。
小売業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
建設業	資材価格の高騰により、建築計画の見直し、先送り、中止が相次いでいる。
運輸業	燃料費の高騰や人件費の上昇が続くが、適正運賃の確保が進まず、利益を上げるのは困難な状況にある。
ホテル・旅館	コロナ融資の返済が始まり、資金繰りが悪化している。
サービス業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰の影響が大きく、減収減益となっている。
サービス業	公共事業関係の案件の激減により、売上が減少している。

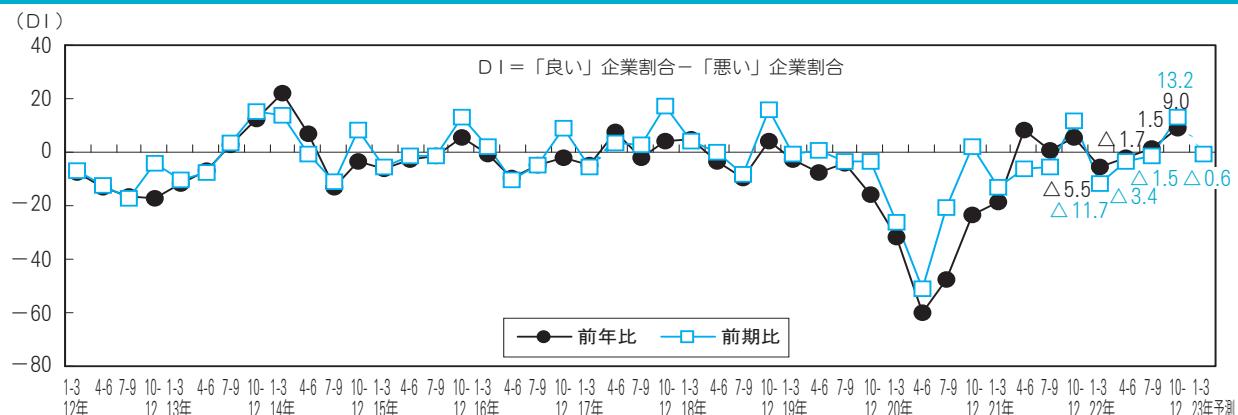
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが13.2と14.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。前年比も9.0と7.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。

来期は△0.6と13.8ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



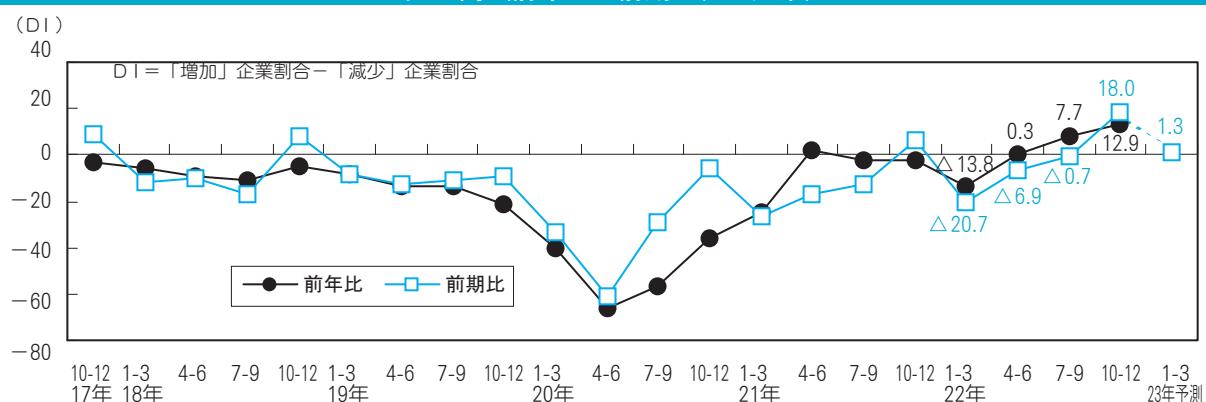
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ~売上高DIは3期連続で改善~

売上高は、全産業の前期比DIが18.0と18.7ポイント上昇し、3期連続で改善。来期は1.3と16.7ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは19.5と13.4ポイント上昇。化学・医薬品(+44.3ポイント)、食料品(+40.0ポイント)、木材・木製品(+31.9ポイント)などが上昇し、機械工業(△39.1ポイント)、繊維製品(△9.2ポイント)が低下した。

来期は6.7と12.8ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比DIは16.7と23.9ポイント上昇。全国旅行支援による後押しを受けたホテル・旅館(+75.7ポイント)、運輸業(+58.3ポイント)、建設業(+27.1ポイント)、小売業(+25.8ポイント)などが上昇し、サービス業(△1.2ポイント)が低下した。

来期は△3.7と20.4ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
全産業	311	△0.7	18.0	18.7	1.3	△16.7
製造業	149	6.1	19.5	13.4	6.7	△12.8
食料品	15	26.7	66.7	40.0	△20.0	△86.7
繊維製品 (靴下)	24	21.7	12.5	△9.2	12.5	0.0
木材・木製品	12	50.0	50.0	0.0	0.0	△50.0
木材・木製品	17	△14.3	17.6	31.9	△5.9	△23.5
化学・医薬品	10	△14.3	30.0	44.3	20.0	△10.0
プラスチック製品	22	25.0	31.8	6.8	18.2	△13.6
金属製品・非鉄	18	△6.3	16.7	22.9	22.2	5.6
機械工業	13	8.3	△30.8	△39.1	23.1	53.8
その他の製造業	30	△12.0	13.3	25.3	△6.7	△20.0
非製造業	162	△7.2	16.7	23.9	△3.7	△20.4
卸売業	34	9.7	20.6	10.9	△8.8	△29.4
小売業	22	△16.7	9.1	25.8	△4.5	△13.6
建設業	38	△32.4	△5.3	27.1	△5.3	0.0
不動産業	9	0.0	22.2	22.2	11.1	△11.1
運輸業	9	△25.0	33.3	58.3	11.1	△22.2
ホテル・旅館	10	14.3	90.0	75.7	△60.0	△150.0
サービス業	14	8.3	7.1	△1.2	21.4	14.3
その他の非製造業	26	5.3	19.2	14.0	3.8	△15.4
【近隣他府県】	22	△13.3	27.3	40.6	4.5	△22.7

2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇~

経済社会活動の再開による業務用需要の回復などを受けて食料品が上昇する一方、海外経済に対する減速懸念の広がりによる設備投資への慎重な動きなどを受けて機械工業が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、18.1と24.2ポイント上昇。食料品(+66.7ポイント)、化学・医薬品(+58.6ポイント)、木材・木製品(+45.0ポイント)などが上昇し、機械工業(△55.1ポイント)が低下した。

来期は2.7と15.4ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は7.4と8.1ポイント上昇。食料品(+40.0ポイント)、木材・木製品(+31.9ポイント)などが上昇し、機械工業(△47.4ポイント)、金属製品・非鉄(△16.7ポイント)が低下した。建設業は△10.5と10.1ポイント上昇した。

来期は、製造業は5.4と2.0ポイント低下、建設業は△21.1と10.5ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、7.4と11.9ポイント上昇。木材・木製品(+40.3ポイント)、食料品(+33.3ポイント)、化学・医薬品(+20.0ポイント)などが上昇し、機械工業(△32.1ポイント)が低下した。

来期は、0.7と6.7ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期		来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
			10~12月期 B	B-A		
製造業	149	△6.1	18.1	24.2	2.7	△15.4
食料品	15	0.0	66.7	66.7	△26.7	△93.3
繊維製品 (靴下)	24	4.3	8.3	4.0	12.5	4.2
木材・木製品	12	30.0	16.7	△13.3	△8.3	△25.0
木材・木製品	17	△21.4	23.5	45.0	0.0	△23.5
化学・医薬品	10	△28.6	30.0	58.6	10.0	△20.0
プラスチック製品	22	15.0	31.8	16.8	9.1	△22.7
金属製品・非鉄	18	△18.8	5.6	24.3	5.6	0.0
機械工業	13	16.7	△38.5	△55.1	15.4	53.8
その他の製造業	30	△24.0	16.7	40.7	△3.3	△20.0
【近隣他府県】	16	0.0	12.5	12.5	0.0	△12.5

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期		来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
			10~12月期 B	B-A		
製造業	149	△0.8	7.4	8.1	5.4	△2.0
食料品	15	13.3	53.3	40.0	6.7	△46.7
繊維製品 (靴下)	24	△4.3	△4.2	0.2	16.7	20.8
木材・木製品	12	40.0	8.3	△31.7	8.3	0.0
木材・木製品	17	△14.3	17.6	31.9	△5.9	△23.5
化学・医薬品	10	14.3	30.0	15.7	0.0	△30.0
プラスチック製品	22	0.0	13.6	13.6	9.1	△4.5
金属製品・非鉄	18	0.0	△16.7	△16.7	△11.1	5.6
機械工業	13	16.7	△30.8	△47.4	15.4	46.2
その他の製造業	30	△12.0	6.7	18.7	6.7	0.0
【近隣他府県】	16	△9.1	0.0	9.1	6.3	6.3
奈良県建設業	38	△20.6	△10.5	10.1	△21.1	△10.5

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

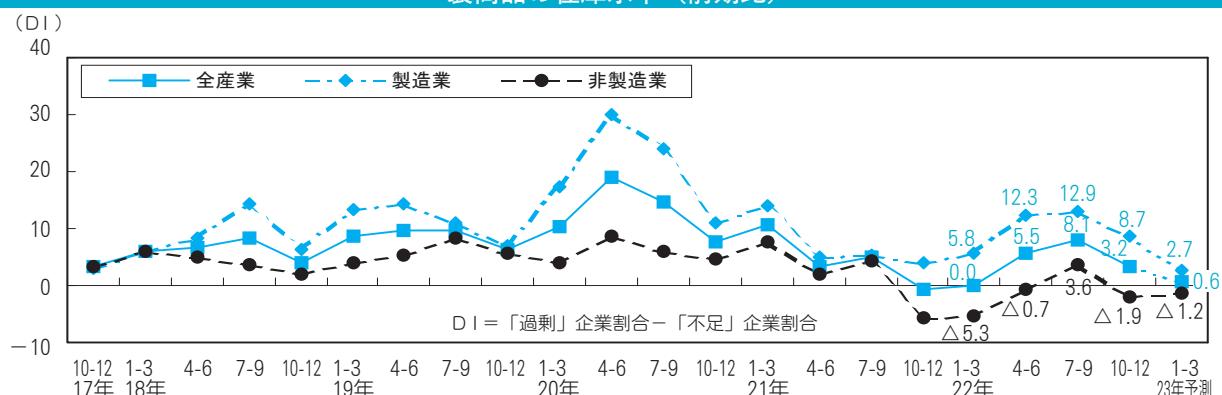
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期		来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
			10~12月期 B	B-A		
製造業	149	△4.5	7.4	11.9	0.7	△6.7
食料品	15	6.7	40.0	33.3	△6.7	△46.7
繊維製品 (靴下)	24	△4.3	12.5	16.8	16.7	4.2
木材・木製品	12	30.0	16.7	△13.3	8.3	△8.3
木材・木製品	17	△28.6	11.8	40.3	0.0	△11.8
化学・医薬品	10	0.0	20.0	20.0	10.0	△10.0
プラスチック製品	22	10.0	18.2	8.2	△18.2	△36.4
金属製品・非鉄	18	△25.0	△11.1	13.9	0.0	11.1
機械工業	13	16.7	△15.4	△32.1	23.1	38.5
その他の製造業	30	△8.0	△6.7	1.3	△6.7	0.0
【近隣他府県】	16	0.0	0.0	0.0	△6.3	△6.3

3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は4期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は2期ぶりに不足超に転じた~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が8.7と4.2ポイント低下して4期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は△1.9と5.4ポイント低下して2期ぶりに不足超に転じた。製造業では、木材・木製品（+17.6ポイント）で過剰感が強まり、プラスチック製品（+14.1ポイント）で過剰超に転じた一方、金属製品・非鉄（△31.3ポイント）、化学・医薬品（△28.6ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、サービス業（+7.1ポイント）で過剰感が強まった一方、ホテル・旅館（△42.9ポイント）などで過剰感が弱まり、運輸業（△22.2ポイント）などで不足感が強まった。

来期は、製造業は2.7と6.0ポイント低下して過剰感が一層弱まり、非製造業は△1.2と0.6ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格DIは2期連続で低下、販売価格DIは7期ぶりに低下~

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、76.8と1.4ポイント低下。業種別にみると、製造業は78.5と8.6ポイント低下し、非製造業は75.3と5.5ポイント上昇した。

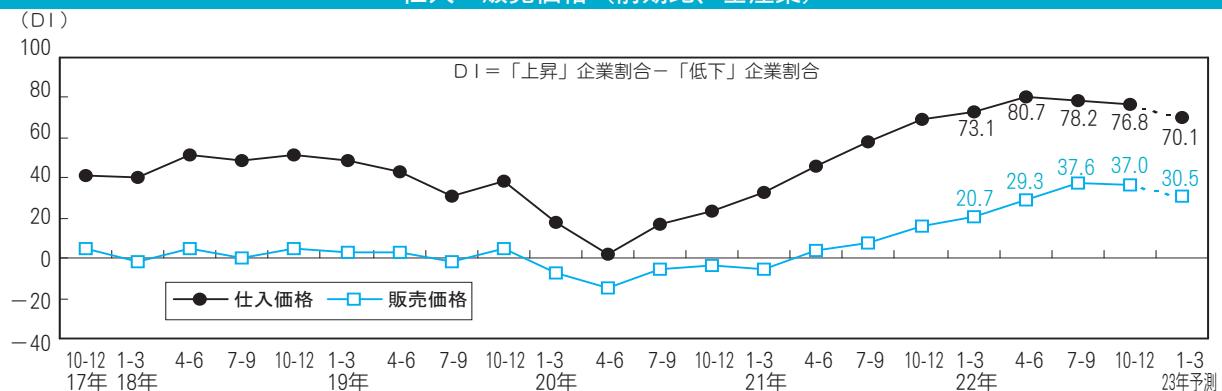
来期は、70.1と6.8ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、37.0と0.7ポイント低下。業種別にみると、製造業が43.0と2.5ポイント低下し、非製造業は31.5と1.3ポイント上昇した。

来期は、30.5と6.4ポイント低下する見通し。

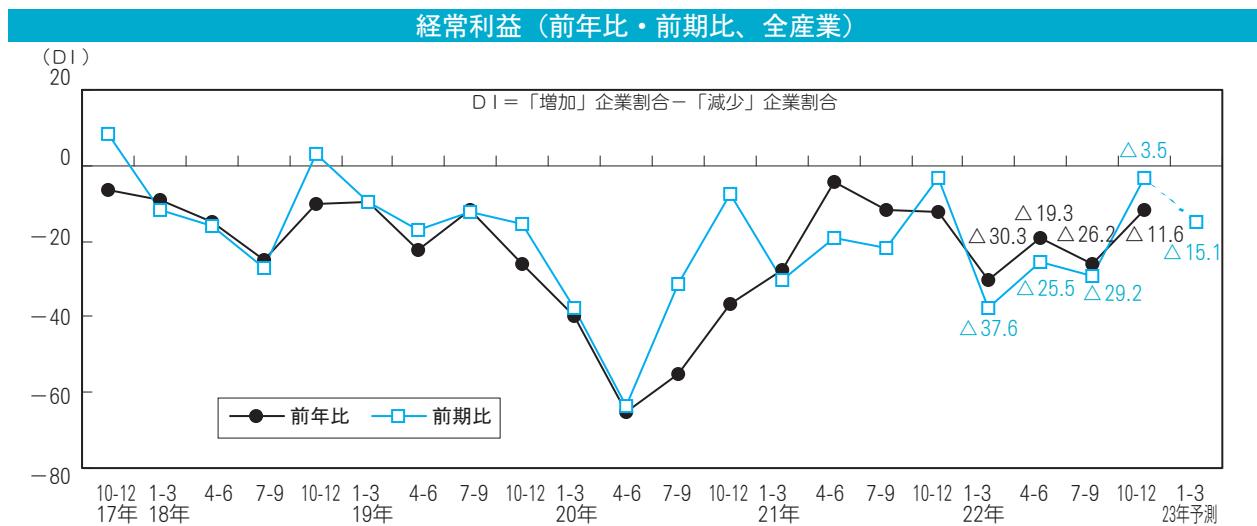
仕入・販売価格（前期比、全産業）



5. 経常利益～経常利益DIは2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△3.5と25.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△4.0と15.7ポイント上昇し、非製造業も△3.1と35.0ポイント上昇。

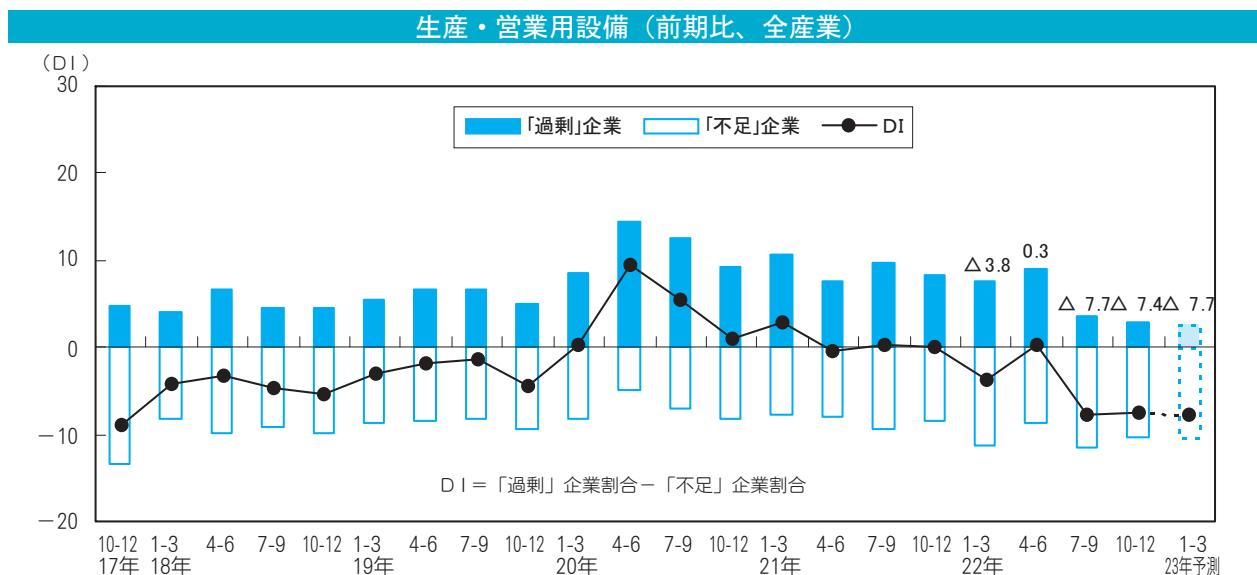
来期は△15.1と11.6ポイント低下する見通し。



6. 生産・営業用設備～2期連続の不足超で不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△7.4と0.4ポイント上昇し、2期連続の不足超で不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は△6.0と2.3ポイント上昇して不足感が弱まり、非製造業は△8.6と1.4ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△7.7と0.3ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

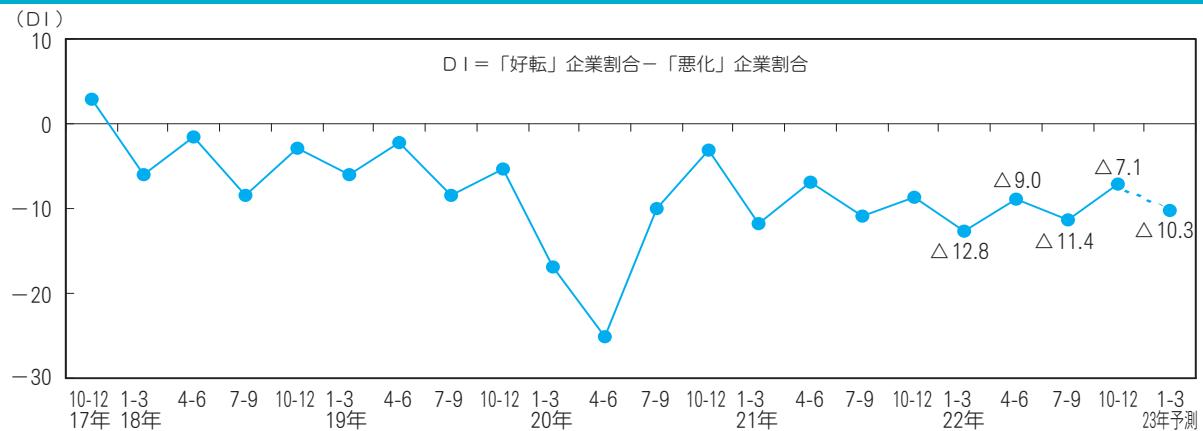


7. 資金繰り～資金繰りDIは△7.1と4.4ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△7.1と4.4ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△11.4と0.7ポイント改善、非製造業も△3.1と7.7ポイント改善した。

来期は、△10.3と3.2ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

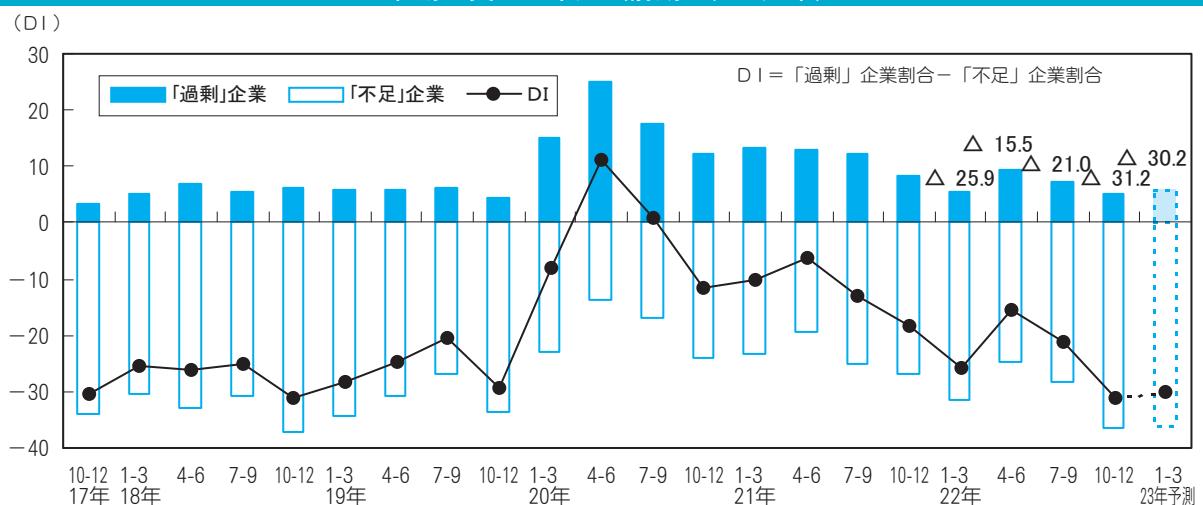


3 雇用人員～9期連続の不足超過で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△31.2と10.2ポイント低下し、9期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△30.2と14.3ポイント低下して不足感が強まり、非製造業も△32.1と6.2ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、1.0ポイント上昇の△30.2となるも、ほぼ横ばいの動きとなる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

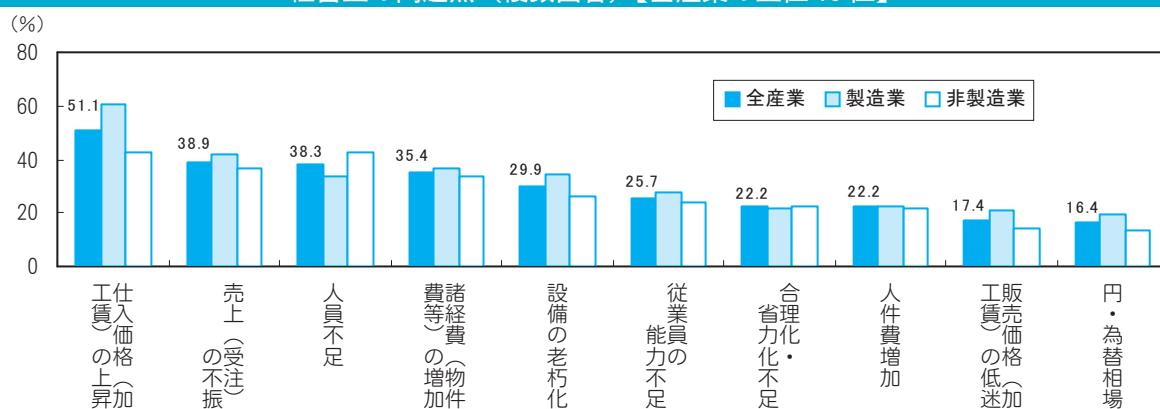


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 製造業は「仕入価格(加工賃)の上昇」が、非製造業は「仕入価格(加工賃)の上昇」と「人員不足」が最多 ~

全産業の上位3項目は、「仕入価格(加工賃)の上昇」(51.1%)、「売上(受注)の不振」(38.9%)、「人員不足」(38.3%)だった。製造業では「仕入価格(加工賃)の上昇」(60.4%)、「売上(受注)の不振」(41.6%)、「諸経費(物件費)の増加」(36.9%)の順、非製造業では「仕入価格(加工賃)の上昇」「人員不足」(いずれも42.6%)、「売上(受注)の不振」(36.4%)の順だった。

経営上の問題点(複数回答)【全産業の上位10位】



経営上の問題点(複数回答)

	回答企業数	の上昇(仕入価格)	の売上(受注)	人員不足	増加諸経費(物件費)の物	化設備の老朽	力従業員の能	力合理化・省	人件費増加	の販売価格(加工賃)	場円・為替相
全産業	311	51.1	38.9	38.3	35.4	29.9	25.7	22.2	22.2	17.4	16.4
製造業	149	60.4	41.6	33.6	36.9	34.2	27.5	21.5	22.8	20.8	19.5
食料品	15	60.0	26.7	53.3	40.0	66.7	13.3	26.7	40.0	20.0	13.3
繊維製品	24	95.8	54.2	25.0	37.5	25.0	29.2	12.5	37.5	29.2	20.8
(靴下)	12	91.7	58.3	25.0	41.7	33.3	33.3	0.0	50.0	25.0	16.7
木材・木製品	17	47.1	47.1	47.1	29.4	47.1	29.4	11.8	11.8	23.5	17.6
化学・医薬品	10	80.0	40.0	70.0	20.0	70.0	0.0	30.0	20.0	30.0	10.0
プラスチック製品	22	50.0	27.3	18.2	45.5	13.6	45.5	22.7	18.2	13.6	40.9
金属製品・非鉄	18	38.9	33.3	27.8	44.4	27.8	50.0	38.9	27.8	27.8	27.8
機械工業	13	46.2	46.2	23.1	23.1	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7	0.0
その他の製造業	30	60.0	50.0	30.0	40.0	26.7	10.0	20.0	16.7	16.7	13.3
非製造業	162	42.6	36.4	42.6	34.0	25.9	24.1	22.8	21.6	14.2	13.6
卸売業	34	50.0	23.5	26.5	44.1	17.6	20.6	20.6	14.7	20.6	38.2
小売業	22	50.0	31.8	40.9	27.3	31.8	22.7	27.3	13.6	9.1	9.1
建設業	38	50.0	36.8	57.9	26.3	15.8	36.8	21.1	28.9	10.5	5.3
不動産業	9	44.4	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0
運輸業	9	33.3	33.3	66.7	44.4	0.0	22.2	0.0	33.3	22.2	11.1
ホテル・旅館	10	50.0	50.0	80.0	50.0	80.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0
サービス業	14	21.4	35.7	35.7	14.3	21.4	35.7	35.7	14.3	21.4	0.0
その他の非製造業	26	26.9	46.2	34.6	46.2	38.5	19.2	23.1	34.6	11.5	15.4

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ~ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「人材育成」(52.7%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(47.3%)、「合理化・コストダウンの徹底」(37.3%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(55.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(58.6%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業		(%)					
							今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	①	52.7	②	46.9	③	46.3	⑤	33.3	①	58.6	①	59.7
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	47.3	①	48.0	①	55.0	①	52.3	③	40.1	③	43.9
合理化・コストダウンの徹底	③	37.3	④	36.2	④	40.9	④	42.4	④	34.0	⑥	30.2
新製商品・新サービス開発への注力	④	36.7	⑥	34.7	②	49.7	②	44.7	⑧	24.7	⑦	25.2
新規販売先（受注先）の開拓	⑤	35.4	③	38.0	⑤	38.9	③	43.9	⑤	32.1	④	32.4
営業部門の強化	⑥	33.1	⑤	35.4	⑧	24.8	⑧	25.8	②	40.7	②	44.6
技術力・企画力の強化	⑦	28.0	⑦	30.3	⑥	28.9	⑦	29.5	⑥	27.2	⑤	30.9
新分野・新規事業への進出	⑧	24.4	⑧	24.7	⑦	27.5	⑥	30.3	⑨	21.6	⑨	19.4
情報化の推進	⑨	18.3	⑨	17.3	⑬	8.7	⑫	9.8	⑥	27.2	⑧	24.5
生産能力の拡大	⑩	17.4	⑪	15.1	⑨	22.1	⑨	25.0	⑬	13.0	⑬	5.8

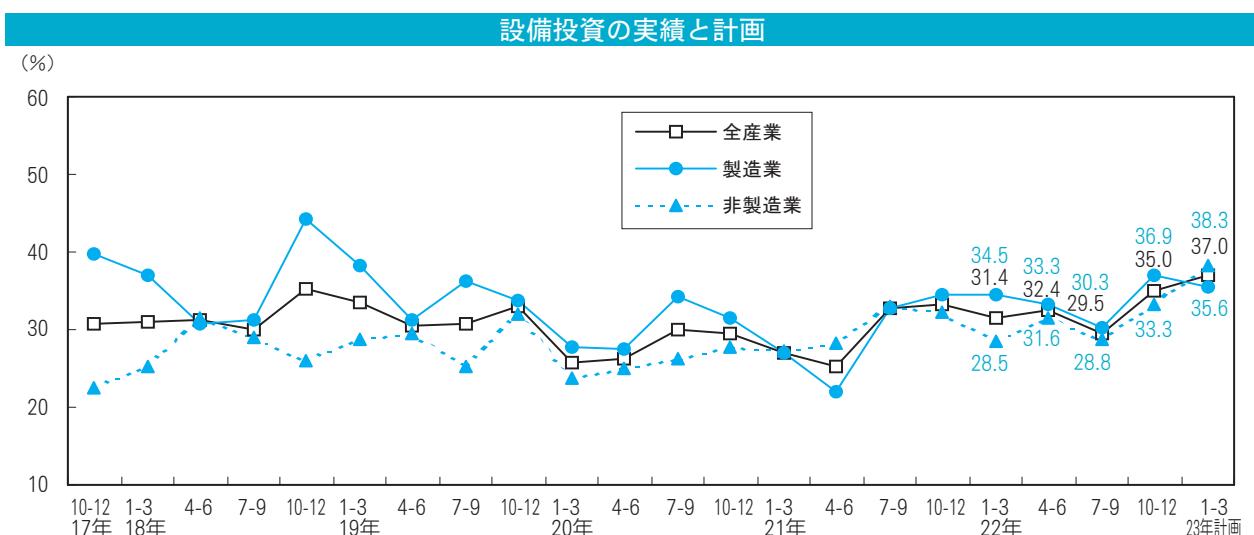
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が6.6ポイント上昇、非製造業が4.6ポイント上昇~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が36.9%で6.6ポイント上昇、非製造業も33.3%と4.6ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が35.6%と1.3ポイント低下、非製造業は38.3%と4.9ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（60.0%）、プラスチック製品（45.5%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（50.0%）で割合が高い。

来期も、経済活動の再開による個人消費の持ち直しの動きなどを背景に、製造業は化学・医薬品（70.0%）、食料品（53.3%）、プラスチック製品（50.0%）で、非製造業はホテル・旅館（80.0%）、運輸業（66.7%）、その他の非製造業（61.5%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B-A	来期 1~3月期 (計画) C	(%) C-B
全産業	311	29.5	35.0	5.5	37.0	1.9
製造業	149	30.3	36.9	6.6	35.6	△1.3
食料品	15	46.7	33.3	△13.3	53.3	20.0
繊維製品	24	17.4	37.5	20.1	33.3	△4.2
（靴下）	12	20.0	33.3	13.3	33.3	0.0
木材・木製品	17	21.4	17.6	△3.8	17.6	0.0
化学・医薬品	10	57.1	60.0	2.9	70.0	10.0
プラスチック製品	22	35.0	45.5	10.5	50.0	4.5
金属製品・非鉄	18	37.5	38.9	1.4	33.3	△5.6
機械工業	13	41.7	23.1	△18.6	23.1	0.0
その他の製造業	30	16.0	40.0	24.0	23.3	△16.7
非製造業	162	28.8	33.3	4.6	38.3	4.9
卸売業	34	22.6	26.5	3.9	26.5	0.0
小売業	22	25.0	36.4	11.4	31.8	△4.5
建設業	38	29.4	21.1	△8.4	23.7	2.6
不動産業	9	25.0	44.4	19.4	22.2	△22.2
運輸業	9	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3
ホテル・旅館	10	28.6	40.0	11.4	80.0	40.0
サービス業	14	33.3	35.7	2.4	35.7	0.0
その他の非製造業	26	47.4	50.0	2.6	61.5	11.5

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的～製造業、非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（69.1%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（45.5%）、「合理化・省力化」（40.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（72.2%）が最多で、以下「合理化・省力化」（27.8%）、「生産・販売能力の増強」（25.9%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.3%）、「生産・販売能力の増強」（43.4%）、「合理化・省力化」（34.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（58.1%）、「生産・販売能力の増強」（33.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（24.2%）の順となっている。 (大橋 啓)

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	來 期 1~3月期 (計画) C	C-B	B-A	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	來 期 1~3月期 (計画) C	C-B	
	12.5	7.3	△5.2	11.3	4.0	10.0	22.2	12.2	24.2	2.0
店舗・工場等の新設・増改築	42.5	45.5	3.0	43.4	△2.1	25.0	25.9	0.9	33.9	7.9
生産・販売能力の増強	22.5	40.0	17.5	34.0	△6.0	22.5	27.8	5.3	16.1	△11.6
合理化・省力化	65.0	69.1	4.1	62.3	△6.8	60.0	72.2	12.2	58.1	△14.2
既存設備の改修・更新	17.5	16.4	△1.1	20.8	4.4	7.5	1.9	△5.6	3.2	1.4
技術・研究開発	15.0	16.4	1.4	22.6	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新製品製造	7.5	7.3	△0.2	9.4	2.2	0.0	5.6	5.6	3.2	△2.3
新規事業進出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業転換	12.5	1.8	△10.7	3.8	2.0	17.5	13.0	△4.5	16.1	3.2
情報化	2.5	3.6	1.1	3.8	0.1	7.5	7.4	△0.1	3.2	△4.2
環境対策	2.5	1.8	△0.7	1.9	0.1	2.5	5.6	3.1	4.8	△0.7
福利厚生	2.5	1.8	△0.7	0.0	△1.8	7.5	0.0	△7.5	1.6	1.6
その他										

各期の上位 3 位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	13.2	△0.6	3.2	0.6	76.8	70.1	37.0	30.5	△3.5	△15.1	△7.1	△10.3	△31.2	△30.2
製造業	9.4	7.4	8.7	2.7	78.5	71.1	43.0	33.6	△4.0	△10.7	△11.4	△8.1	△30.2	△29.5
食料品	40.0	13.3	△6.7	△20.0	86.7	86.7	60.0	60.0	33.3	△20.0	0.0	0.0	△60.0	△60.0
繊維製品 (靴下)	12.5	12.5	12.5	8.3	91.7	95.8	37.5	41.7	25.0	8.3	△8.3	0.0	△25.0	△25.0
木材・木製品	33.3	8.3	△8.3	8.3	91.7	100.0	50.0	58.3	41.7	8.3	△8.3	0.0	△25.0	△25.0
化学・医薬品	0.0	0.0	17.6	5.9	41.2	41.2	5.9	0.0	0.0	△11.8	△11.8	△23.5	△35.3	△35.3
プラスチック製品	10.0	10.0	0.0	20.0	90.0	70.0	60.0	50.0	△10.0	0.0	△10.0	0.0	△80.0	△70.0
金属製品・非鉄	18.2	0.0	9.1	0.0	68.2	50.0	59.1	27.3	△9.1	△13.6	4.5	4.5	△13.6	△4.5
機械工業	△5.6	△5.6	0.0	5.6	88.9	77.8	38.9	22.2	△38.9	△33.3	△27.8	△27.8	△33.3	△27.8
その他の製造業	△15.4	7.7	23.1	23.1	92.3	92.3	30.8	38.5	△38.5	15.4	△15.4	△7.7	△23.1	△23.1
10.0	16.7	10.0	△6.7	76.7	63.3	50.0	36.7	△6.7	△20.0	△20.0	△10.0	△13.3	△23.3	△23.3
非製造業	16.7	△8.0	△1.9	△1.2	75.3	69.1	31.5	27.8	△3.1	△19.1	△3.1	△12.3	△32.1	△30.9
卸売業	17.6	△17.6	11.8	8.8	82.4	73.5	55.9	50.0	△11.8	△23.5	△11.8	△11.8	△17.6	△23.5
小売業	4.5	4.5	△4.5	△9.1	63.6	63.6	36.4	40.9	△13.6	△4.5	△18.2	△18.2	△31.8	△31.8
建設業	13.2	2.6	△7.9	△7.9	84.2	84.2	10.5	15.8	△18.4	△31.6	0.0	△5.3	△42.1	△42.1
不動産業	44.4	11.1	△22.2	△33.3	66.7	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	△22.2	△22.2
運輸業	22.2	△22.2	△22.2	△22.2	77.8	77.8	0.0	0.0	11.1	△11.1	△11.1	△11.1	△66.7	△66.7
ホテル・旅館	90.0	△60.0	0.0	40.0	100.0	80.0	90.0	△10.0	90.0	△60.0	60.0	△60.0	△70.0	0.0
サービス業	△7.1	0.0	7.1	7.1	35.7	50.0	21.4	35.7	△14.3	△7.1	0.0	△7.1	△42.9	△42.9
その他の非製造業	3.8	△7.7	0.0	0.0	76.9	57.7	26.9	30.8	0.0	△7.7	△7.7	△11.5	△7.7	△19.2
近隣他府県(全産業)	13.6	4.5	13.6	4.5	68.2	63.6	50.0	36.4	0.0	△18.2	0.0	△4.5	△27.3	△22.7

【調査概要】

- ・調査実施時期：2022年12月中旬～2023年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：894先（個人事業を含む）〔うち奈良県内842先〕
- ・有効回答数：333先（有効回答率37.2%）〔うち奈良県内311先（有効回答率36.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 311先：93.4%
- 近隣他府県 22先：6.6%（大阪府7先、京都府9先、和歌山県4先、三重県2先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）					
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個 人 事 業	1,000万 円未満	1,000万 円～ 3,000万 円未満	3,000万 円～ 1億円 未満	1億円 以上	
全産業	311	100.0	18.3	13.5	28.9	16.1	16.1	7.1	2.9	4.8	45.0	40.8	6.4	
製造業	149	47.9	14.8	12.1	30.2	20.1	18.1	4.7	2.0	2.0	53.0	38.3	4.7	
食料品	15	4.8	6.7	6.7	20.0	6.7	46.7	13.3	0.0	0.0	46.7	40.0	13.3	
繊維製品 (靴下)	24	7.7	12.5	16.7	37.5	29.2	4.2	0.0	4.2	4.2	62.5	29.2	0.0	
木材・木製品	12	3.9	8.3	16.7	50.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0	
化学・医薬品	17	5.5	29.4	23.5	35.3	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	58.8	35.3	0.0	
プラスチック製品	10	3.2	20.0	0.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	
金属製品・非鉄	22	7.1	9.1	9.1	31.8	18.2	31.8	0.0	0.0	4.5	50.0	45.5	0.0	
機械工業	18	5.8	5.6	5.6	44.4	11.1	27.8	5.6	0.0	0.0	50.0	44.4	5.6	
その他の製造業	13	4.2	7.7	0.0	53.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4	
30	9.6	23.3	20.0	13.3	33.3	6.7	3.3	6.7	0.0	0.0	53.3	40.0	0.0	
非製造業	162	52.1	21.6	14.8	27.8	12.3	14.2	9.3	3.7	7.4	37.7	43.2	8.0	
卸売業	34	10.9	26.5	17.6	17.6	17.6	14.7	5.9	0.0	5.9	41.2	50.0	2.9	
小売業	22	7.1	31.8	0.0	13.6	9.1	22.7	22.7	4.5	13.6	36.4	40.9	4.5	
建設業	38	12.2	18.4	26.3	39.5	7.9	0.0	2.6	2.6	2.6	28.9	63.2	2.6	
不動産業	9	2.9	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0	
運輸業	9	2.9	0.0	0.0	22.2	66.7	0.0	11.1	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0	
ホテル・旅館	10	3.2	30.0	0.0	30.0	10.0	30.0	0.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	
サービス業	14	4.5	21.4	14.3	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	57.1	28.6	7.1	
その他の非製造業	26	8.4	0.0	19.2	30.8	3.8	23.1	23.1	7.7	11.5	26.9	30.8	23.1	
近隣他府県(全産業)	22	100.0	13.6	31.8	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1	